

コロナ危機とポストコロナの経済社会に関する研究

国際比較や個票データ等に基づく精緻なエビデンスの蓄積を図り、将来の類似危機に対する経済社会面での知的備えを強化。同時に、ポストコロナに向けて全世界的に変貌を遂げる経済社会を展望し、課題となる政策の方向性を探る。二つのテーマ「コロナショックから何を学ぶか?」「ポストコロナで経済社会はどう変わるのか?」を設定し、2年計画で実施(R3年度中に中間的な成果を得たところ)。

コロナショックから何を学ぶか

- 山本勲主査(慶應大学教授)のもと、三つのワークショップに分かれ、議論(R3.9月~11月、R4.3月)。
WS1 雇用、消費、家計(照山博司 京大教授)、WS2 企業(滝澤美帆 学習院大学教授)、WS3 行動変容(小塩隆士 一橋大学教授)

「雇用維持を主目的にしたコロナ給付金制度の国際比較と日本への示唆」について委託調査を実施。審査の事前チェックの簡素化による迅速化や所得情報のリアルタイムでの把握に向けた制度改正の必要性などを検討。

成果をフォーラムで発表の上、研究所の学術誌「経済分析」として出版予定(R4.9)

ポストコロナの経済社会

- 星岳雄主査(東京大学教授)のもと、国際ラウンドテーブルを開催(R3.12.17オンライン開催)。
- 議長サマリーを取りまとめ。
- 主な論点:セーフティネット、財政金融政策、国際協調などに共通する課題

令和4年度

令和4年12月14日に国際ラウンドテーブルを開催予定。国内外の研究者が参加し、**政策の方向性のさらなる探索**を図り、大局的に議論。

令和4年12月15日に国際コンファレンスを開催予定。国内外の研究者が参加し、**実証研究**に基づいて議論。**エビデンスの蓄積**を目指す。また、ESRIにおいて追加研究を実施。